不確実な時代における国際テロ対策のあり方

企業がグローバルな事業活動を展開するにあたっては、世界各地で頻発するテロリズムについてリスクを的確に把握するとともに、実効的な危機管理体制を構築していくことが重要な課題である。また、G20大阪サミットやラグビーワールドカップ、即位礼正殿の儀等、一連の世界的なイベントを大過なく実施できたとはいえ、今後も2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年日本国際博覧会等の大規模国際イベントを控え、国内で引き続き万全のテロ対策を講じていくことが求められている。

そこで、本対談では、わが国企業を取り巻く最新の国際テロ情勢を概観するとともに、国内外で有効な対策を講じるべく、わが国官民が果たすべき役割等について語り合った。

大林剛郎（おおばやし たけお）
外交委員長／大林組会長

×

中川清明（なかがわ せいめい）
公安調査庁長官

テロ対策の位置付け

中川　近年、邦人やわが国の権益に被害をもたらすテロ事件が相次いでおり、安全保障政策上、テロ対策の重要性はますます高まっている状況です。「国家安全保障戦略」のなかでも、テロ対策の重要性が明確に位置付けられています。

わが国の情報コミュニティーのコアメンバーである公安調査庁は、内閣情報会議や合同情報会議等を通じた政府要路への情報提供、それから「国際テロ対策等情報共有センター」「国際テロ情報収集ユニット」に対する情報提供による貢献を推進しています。

今後も、当庁が最大の強みとするヒューミント（ヒューマン・インテリジェンス：人からの情報）による情報収集、これまで長年にわたってパートナーシップを築いてきた外国治安情報機関との情報交換等を通じて、テロの未然防止に向けた情報収集・分析に全力で当たっていきたいと考えています。

「国際テロリズム要覧」の発行 概要と作成の背景

大林　公安調査庁では「国際テロリズム要覧」をいつごろから発行されてきたのでしょうか。

中川　発行は１９９３年からです。テロ事案やテロ組織の動向に関する国内外の報道のほか、国際機関や諸外国の政府・研究機関が発表した資料などの公開情報に基づいて作成しています。

現存する国際テロ組織については、冷戦時にさかのぼると現状を理解しやすいと思います。冷戦当時、共産主義テロが相次いだのは、東側陣営が自らの政治思想の拡大を図って支援したためです。ソ連崩壊と冷戦終結を受けて、共産主義テロは勢いを失速させましたが、冷戦構造が崩壊するまでの10年間のうちに、「ＩＳＩＬ」（イラク・レバントのイスラム国）の母体ともなった「アルカイダ」が設立されています。こうして見た場合、「国際テロリズム要覧」の初版が発行された93年というのは、冷戦後における国際テロ情勢の1つのターニングポイントだったともいえます。

大林　２０１９年版の特徴として、どのようなことが挙げられますか。

中川　すでに無事に終了したG20大阪サミットやラグビーワールドカップ２０１９、また今後予定されている２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などを踏まえて、「我が国における大規模イベントを控えて」と題する項目を設けたほか、ＩＳＩＬの脅威が今なお続いていることから、ＩＳＩＬやその関連組織の現状に関する特集を組みました。それから、各テロ組織の現状説明では十分に伝え切れないトピック、例えば「ＩＳＩＬによるドローンの活用」「仮想通貨を用いたテロ資金提供」などをコラムとして掲載しています。

発行部数は、前年版同様、約１万１０００部を準備し、政府関係機関や研究機関、海外に進出する企業などに配布しています。また、要約版を当庁のホームページ上で公開(注)していますので、国際テロ情勢に関する理解の一助として参照していただければと思います。

大林　政府が発信する確度の高い情報をきちんととらえていくという観点からも、この要覧は大変有益な資料ですので、ぜひ広く共有していきたいと思います。

企業の海外展開における支援体制

経済外交の推進と官民連携の重要性

大林　それでは経団連の取り組みについて、少し触れたいと思います。政府は日本の卓越した技術力とコンプライアンス体制等をパッケージにして、そのブランド力をもって海外、特に途上国にインフラ等を輸出していく方針を掲げており、経済界としても緊密に連携を取りつつ積極的に推進しています。私は経団

(注)http://www.moj.go.jp/psia/ITH/index.html

近年、邦人やわが国権益に被害をもたらすテロ事件が相次ぎ、テロ対策の重要性は高まっている。国際テロ組織 ISIL などの過激思想は世界に拡散し、引き続き、世界各地でテロが発生している。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控える日本にテロの脅威が及ばないよう、関連動向を注視している。講演会や「国際テロリズム要覧」などを通じて、今後のテロ情勢を国民にも周知していきたい。

（中川清明）

連の外交委員長を務めていますが、この委員会は、従来からの国別委員会に横串を刺すかたちで、企業が共通して抱える課題や情報を共有しています。国内外でのテロ活動、パンデミック、コンプライアンス対応など、国としてどのような対策を取り、それを踏まえ、われわれはどのように対処すべきか、俯瞰して考えなければいけない段階にあります。

中川　資源のない日本が技術立国としての存在を示すには、技術移転によって海外に貢献することが非常に大切で、国力を高め、さらに国際的なプレゼンスを高めるうえでも大変重要なことだと思います。ただ、ご指摘のように、地域によっては疫病、自然災害、さらにはテロという大きな問題があります。このテロの問題が最近大きくなり始めたのは、アルカイダやISILが巨大な勢力になり、その思想に共鳴した人間が世界各地でテロを起こしているためです。そのことが社会的インパクトを与えていると思います。

建設業界の海外展開とその支援

大林　建設業界は戦前から海外に進出していましたが、戦後間もなくは「賠償工事」を請け負うというかたちで活動していました。その後、東南アジアを中心にODA（政府開発援助）案件、商業ベースでの工事を受注、各国に常設事務所、現地法人を立ち上げ規模を拡大してきました。当初は日系企業の海外進出、投資とともに海外での受注規模を拡大していきましたが、進出先各国の経済成長とともに最近では現地地場企業から直接仕事を請け負うことも多くなってきました。

建設会社各社が加盟する海外建設協会（以下、海建協）の資料によると、日本の建設会社の進出先は従前の東南アジア、北米に限らず中東、アフリカ、中南米にまで及び、世界中の建設マーケットで活躍していることがうかがえる半面、テロやパンデミックの脅威に遭遇する可能性も高くなってきています。

日本が技術的に得意とするインフラ工事、例えば、中東のメトロやモノレール、台湾の高速鉄道、シンガポールやタイの地下鉄、あるいはラオスのダム建設など、私どもの会社でもそれらの工事を行うため海外に進出するケースが多々ありますが、やはりそういう途上国では、テロや伝染病の問題があることに留意が必要です。

バングラデシュで橋梁工事を行っていた時期には、現地で痛ましいテロ事件が起きました。私どもの従業員は直接被害に遭いませんでしたが、その後、日本の各省庁の皆さんの支援の結果、バングラデシュ政府、警察が積極的に主導して武装警官等による工事現場の24時間警護が実現しました。また、安全対策に関する追加費用が認められるなど、日本の各省庁の方々は粘り強く交渉支援を行ってくれました。戦争やテロに対する免責条項のようなものがないと、実際に何か起きた場合に作業を止めようとしても、「これはテロではないから仕事を続けなさい」と言われてしまいます。治安に対する不安が非常に高まるなかで、われわれも従業員と家族の命を守る責務があり、外務省をはじめ国内外から各省庁の皆さんに支援してもらえることは大変ありがたいです。

ところで、2020年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えていますが、最新の国際テロの情勢、わが国をめぐるテロの脅威など、現状についてお話を聞かせていただけますか。

企業のグローバル化が進むなか、テロやパンデミックにどのような対策を取るか、われわれはどう対処すべきかを考えていく段階にある。邦人がテロの標的となり、実際に非常事態に遭った場合に、現地での安全確保やさまざまな交渉を一企業だけで行うことには限界があり、政府や外務省をはじめとした各省庁からの支援が必要とされる。われわれはまずテロに関する適切な情報を得ること、何か起きた場合に備えてどう対応するかを考えることが大事である。　（大林剛郎）

テロの脅威と邦人被害の状況

最新の国際テロ情勢

中川　ISILはシリアとイラクで活動し、「カリフ国家」なる支配地域をつくりましたが、米国主導の有志連合や現地治安当局などの掃討作戦によって、その支配地はすべて消失しました。ISILは最高指導者のバグダディも殺害されるなど、一定程度、打撃を受けていますが、ISILの過激思想はすでに拡散しており、それに触発された者によるテロも起きているため、テロの脅威は払拭されていないと思います。

2019年4月には、09年の内戦終結以降、治安が安定していたスリランカで同時爆破テロ事件が起こり、邦人1人を含む250人以上が死亡する大惨事となりました。事件の首謀者とされるザハラン・ハシムや実行犯は、ISILから強い影響を受けていたことが明らかになり、ISILの影響力が弱まっていないことが示されました。

10月末にはバグダディが死亡しましたが、バグダディの死亡が組織に与える影響については、限定的であるとみております。その理由としては、最近のシリアやイラクにおけるテロが、バグダディを含むISIL中枢の指揮下で実行されておらず、作戦面での影響力がもともと限定的であったとされるほか、各地のISIL関連組織が中枢とは別に独自に活動していたということがあります。また、ISILに関連する戦闘員も資金もまだ存在し、場所と時間さえ確保されれば、将来的に再び国際的なテロを指揮・実行する可能性があります。それからアルカイダについても、一時ほどの活動は見られませんが、相変わらずプロパガンダを続けています。将来の最高指導者と目されていたハムザ・ビン・ラディン（オサマ・ビン・ラディンの息子）が殺害されたといわれていますが、それによって必ずしも大きな打撃は受けていないと思われます。

大林　ISIL関連組織の戦闘員は世界各地に潜んでいるのでしょうか。

中川　現在、特に注目しているのが外国人戦闘員です。イラクやシリアに渡航し、ISILなどイスラム過激組織で戦闘経験を積んだ者たちが、一部はシリアで拘束されていますが、徐々に母国へ帰還したり、第三国へ移転したりしています。テロ技術を身に付けた外国人戦闘員の存在は大きな脅威であり、注視する必要があります。

また、日本企業も多く拠点を置く東南アジアでは、フィリピン南部とインドネシアにおけるテロの脅威が高いままです。フィリピン南部では2017年にISIL支持勢力によ

るミンダナオ島・マラウィ占拠事件が発生し、武装集団側を含め1100人以上が死亡しました。実行組織は指導者を失い、大きな打撃を受けていますが、その一方で、従来フィリピンで見られなかった自爆テロの手法が広がっています。インドネシアでも、ISIL支持者が活動していて、2019年3月には北スマトラ州でメンバーの妻子による自爆テロが実行されるなど、世界に類例のない「家族テロ」という新たな形態のテロも発生していて、注意を要するところです。それから日本人がよく訪れるタイですが、従来、テロの発生地は深南部地域にほぼ限られていましたが、最近は首都バンコクのほかプーケットやホアヒンといった観光地でも起こるようになりました。

以前のように、テロの脅威は中東だけでなく、南アジア、東南アジアまで迫ってきており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、テロの脅威が国内に流入してくるのではないかと、われわれは非常に注意して動向を見ています。

わが国をめぐる国際テロの脅威

中川　日本は米国主導の対ISIL有志連合の一員として、ISILから攻撃対象にされています。近年、ISILに関連するテロで邦人が犠牲になる事案がほぼ毎年のように発生しています。すべては挙げられませんが、2015年1月および2月のシリアにおける邦人殺害テロ事件、2016年3月のベルギーにおける連続テロ事案、同7月のバングラデシュにおける襲撃事案、そして2019年4月のスリランカ同時爆破テロ事件というかたちで、日本人が直接標的にされ、あるいは巻き込まれて被害に遭う事案が増えています。ISILは、不特定多数の人々が集まり、厳重な警備態勢を敷くことが困難なソフトターゲットを狙っているため、旅行者あるいは海外勤務の方は、そういった公共交通機関やレストラン、ホテルなどに近づくときにも十分な注意が必要です。

大林　タイなど、かつてテロが起こらなかった場所で起きており、そして邦人が標的にされ、日本企業が多いインドネシア、フィリピンなども含め、いつ何がどこで発生するかわからない状況で、海外勤務者・出張者の安全を守ることが各社の重要な課題となっています。各社とも総務部門または海外部門を中心とした社内横断的なメンバーで構成される〝危機管理委員会〟を設置し、海外の危険情報の収集、危険国への出張者の有無、各種情報の現地への周知発信などを行うとともに、国・地域の特殊性に応じて、BCP（事業継続計画）等にてテロ発生時の退避計画、緊急連絡網、搬送計画等について策定しています。これらを所属員に周知するとともに、実際にテロ発生を想定した訓練等を行っているケースもあります。また、先ほどの海建協を通じて外務省等のODA関係省庁および関係機関に対し海外工事における安全対策要望を行っています。海建協では外務省、JICA（国際協力機構）、その他関連機関、団体等が開催する安全対策に関するセミナー等の情報発信とともに、自ら安全対策セミナーを主催しています。ぜひ、そういった場でも、公安調査庁の方から直接お話を伺うことができればと思っています。

中川　喜んで協力いたします。当庁の存在意義は、テロ情勢やそれらの情報を集めて分析し、適宜のタイミングで政府機関のみならず民間の方々に提供していくことにあり、それが1つの責務と考えています。

大林　テロに関する適切な情報を得ること、それから、何か起きた場合にどう対応するか、この2つが私たちにとって大事なことだと思います。

また、これも各企業の皆さんからの関心が高い問題ですが、サイバーテロにつきましてもお話を伺えますか。

中川　テロ対策に限らず、自然災害でも、不祥事でも、何か非日常の事態への対策は2つあり、1つは発生を予防する対策、それからもう1つは、起こってしまったら、影響を最小限に抑える対策、この2本柱が重要です。サイバーセキュリティに関しては、事前の予防措置が重要です。サイトへの攻撃を防ぐにはどうするかを考え、システム自体を強くするか、セキュリティーソフトを導入するか、あるいは情報セキュリティーポリシーを確立して、従業員に周知するため研修などを行い、実際に不審なメールが来たときに安易に開かないといったことを徹底するなどの予防措置を取ることが大事だと思います。それからもう1つは、仮に攻撃を受けてしまった場合、受けた端末から感染が広がらないよう、すぐにシャットダウンして、影響を拡散させないことがとても重要です。さらに、政府機関や情報セキュリティーの専門家などと、非常事態が起こったときの連絡体制を整えておくこと、それから攻撃を受けた場合は業務に影響が出ますので、攻撃のレベルや被害の状況などによって業務継続をどうするかというBCPを立てておくこと、また、マスコミ等に対しての説明や従業員の動揺を抑えることなど、すべてを合わせたパッケージで対策を取ることが必要だと思います。ただ、そういう対策をつくるには、リーダーとなる方が最悪のケースを想定して準備をするんだという強い意志を持つことが不可欠です。

大林　2019年はいくつもの大きなイベントが無事に開催され、本当に良かったと思っていますが、一方で、ISILから標的にされている事実からは逃れられず、日本は安全だと過信して気を抜いてはいけないと感じています。今後もどのような点に注意をしたらいいか、国内でのテロ対策についてもお聞かせください。

中川　現時点での一番の目標は、やはり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全な開催です。1972年に開催されたミュンヘンオリンピックでは、イスラエル選手団が襲撃され、1996年のアトランタオリンピックでは、会場付近の公園で爆弾テロが起こりました。テロ組織やテロリストにとっては、オリンピックという場が、自分たちの主義主張を広め、耳目を集める格好のターゲットになっているわけです。当庁では2013年から特別調査本部を立ち上げ、どのような脅威があるか、どこに監視の目を向けるか、どういうかたちでその監視の目を広げていくかという対策を継続して実施しています。そして、そういった情報をなるべく知っていただくため、講演会をはじめとして、ウェブサイトやツイッター、前述の「国際テロリズム要覧」、さらには「内外情勢の回顧と展望」という公刊物（テロ情勢だけでなく北朝鮮、中国などの世界情勢や国内における不穏動向についてまとめたもの）などを媒体として情報発信していますので、ぜひ、ご覧いただければと思います。

大林　さまざまな情報をありがとうございました。お伺いした話は、今後の企業活動を行ううえで大いに参考となるものでした。公安調査庁が発信される情報をはじめとして、常に国際テロ情勢に対するアンテナを張り、経団連としても一企業としてもテロ対策を講じてまいりたいと思います。

（2019年11月12日　経団連会館にて）

撮影：松井みさき